This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

Car 28535 **EUROPEAN PATENT OFFICE**

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

61112106

PUBLICATION DATE

30-05-86

APPLICATION DATE

26-07-85

APPLICATION NUMBER

60166441

APPLICANT: DAINICHI NIPPON CABLES LTD:

INVENTOR:

INT.CL.

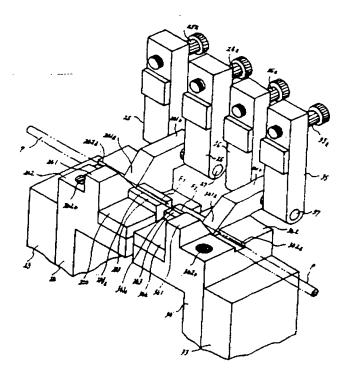
G02B 6/24

TITLE

WELDING CONNECTION DEVICE OF .

OPTICAL FIBER

SATAKE TAKESHI:



ABSTRACT: PURPOSE: To hold two optical fibers to be connected with minimum force and to prevent these fibers from the generation of bend or the like by holding respective fibers with magnetic force and controlling the three-dimensional positions of respective terminal parts.

> CONSTITUTION: Fixing tools 25, 35 are rotated downwards around respective horizontal shafts 27, 37, their set screws 25a, 35a are engaged with screw holes 242b, 342b, a protecting coat P part is held in supporting grooves 242a, 342a, the lower end surfaces of set screws 26a, 36a of fixing tolls 26, 36 are magnetically attracted to magnets 244, 344, and optical fibers F₁, F₂ are held in grooves 243a, 243a. The terminal parts of both the fibers F₁, F₂ are set up in the visual field of a microscope and holders 24, 34 are three-dimensionally moved and adjusted to weld the terminal parts. Since the fiber supporting force is adjusted by the attracting force of the magnets 244, 344 and the optical fibers can be constrained and held with the minimum force required, the optical fibers can be precisely prevented from the generation of bend or the like.

COPYRIGHT: (C)1986, JPO& Japio

⑩ 日本 国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61 - 112106

(a) Int Cl. 4 (b) 02 B 6/24

識別記号

厅内整理番号

⑤公開 昭和61年(1986)5月30日

6773-2H

審査請求 有 発明の数 1 (全6頁)

②特 顋 昭60-166441

②出 願 昭53(1978)12月15日

◎特 願 昭53-155911の分割

砂発 明 者 今 田 善善 之 伊丹市池尻字貝築 1 番地 1 大日日本電線株式会社伊丹工場内

の発 明 者 井 上 憲 二 伊丹市池尻字貝築1番地1 大日日本電線株式会社伊丹工

場内

⑫発 明 者 上 田 碩 一 伊丹市池尻字貝築1番地1 大日日本電線株式会社伊丹工

場内

砂発 明 者 佐 竹 武 史 伊丹市池尻字貝築1番地1 大日日本電線株式会社伊丹工

場内

切出 願 人 大日日本電線株式会社

邳代 理 人 弁理士 河野 登夫

尼崎市東向島西之町8番地

OR 240 320

- 1. 発明の名称 光ファイバの融着接続装置
- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 接続すべき2本の光ファイバ夫々を磁力に て挟持する保持部を備え、両光ファイバ幽部 の相対的三次元位置を関節し得る一対の光ファイバホルダを有することを特徴とする光ファイバの融著接続装置。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は光情報伝達手段等として用いられる? 本の光ファイバの嫡面間を溶融接着するための光ファイバの硫著接続装置に関するものである。

従来、光ファイバの携帯用融着接続装置として 夫々接続すべき光ファイバを適長分別出し、両光 ファイバの端面を整形して対向接触させ、放電熱 を利用して溶験接着するようにしたものが公知で ある。

しかしこの装置では位置決め保持用のホルダに 対し光ファイバを装着する手段として止ねじ、或 いはばねの弾性を用いて校圧保持する構成が採ら れているため、光ファイバに対する狭圧力が過大 となって光ファイバを切損する等の不配合がまま 発生していた。

本発明はかかる事情に鑑みなされたものであって、その目的とするところは接続すべき2本の光ファイバ夫々を磁力にて挟持する保持部を備え、 両光ファイバ雑郎の相対的三次元位置を調節し得る一対の光ファイバホルダを有することを特徴と する光ファイバの融著接続装置を提供するにある。

以下本発明の実施例である光ファイバ融着接続 装置を図面に基づいて具体的に説明する。第1図 は本発明に係る光ファイバの融着接続装置(以下 本発明装置という)の斜視図、第2図は同じくを拡 本発明装置という)の斜視図、第2図はボファイバのホルグを拡 大の平面図、第3図は光ファイバのホルグを拡 大ので、第1.2図に示す如くま台にはせその た右中心のステージ2及び右側のステージ3が相対 のに配設されており、またこれら両ステージ2. 3の対向部に臨んでその後方側に顕微鏡4が、更

特開昭61-112106(2)

に手前側にガスパーナの移動関節用ステージ 5 が 配設されている。

左側のステージ2は基台1に投けた固定台21上に、移動台22を、第1図において矢符で示す如く左右方向、換音すれば光ファイバの軸方向に移動可能に配投し、故移動台22上に正面視で逆向きし型をなす取付部材23を固定し、この取付部材23の上端部であって、右側のステージ3と対向する側に、第3図に示す如く接続すべき一方の光ファイバF1をセットするホルダ24を固定した移動調節わけ21aの操作によって第2図で左右方向、換音すれば光ファイバの軸方向に移動調節されるようになっている。

一方右側のステージ3は基台1に設けた固定台31上に移動台32を第1、2 図において矢符で示す如く前後方向、換音すれば光ファイバと直交する水平方向に移動可能に配設し、この移動台32に第2 図において紙面に垂直な方向(第1 図に矢符で示す方向)換音すれば光ファイバと直交する上

る支持台部242,342 が、また壁部241 の右側及び 壁部341 の左側には光ファイバF₁ , F₂ の位置 決め台部243.343 が形成されている。各支持台部 242,342 の上面にはホルダ24の左端面から壁邸241 の左側面に至る間に断面凹形の支持溝242aが、ま たホルダ34の右端面から鷺部341 の右側面に至る 間に同じく断面凹形の支持編342aが夫々形成され、 一方各位置決め台部243.343 の上面には、ホルダ 24の右端面から壁部241 の右側面に至る間に断面 V形の位置決め過243aが、またホルダ34の左端面 から壁部341 の左側面に至る間に同じく断面V形 の位置決め竭343aが形成されている。前記ホルダ 24におけるガイド湖241a、位置決め湖243a、支持 湯242aの前後方向の中心線及びホルダ34における ガイド過341a、位置決め過343a、支持過342aの前 後方向の中心線はいずれも夫々同一垂直面内にあ り、しかもホルダ24におけるガイド満241aの底部 と位置決め過243aの底部とは同一水平線上に、ま たホルダ34におけるガイド満341aの底部と位置決 め调343aの底部とは同一水平線上に位置するよう

下方向に移動可能な昇降部材33を配設し、更にこの昇降部材33の上部であって左側のステージ 2 と対向する側に、接続すべき他方の光ファイバF。 (第 3 図参照)をセットするホルダ34を固定してなり、該ホルダ34は固定台31に付設した移動调節ねじ32aを用いて第 2 図で前接方向及び紙面に垂直な上、下方向、換音すれば光ファイバと直交する水平方向及び上、下方向に移動関節されるようになっている

上述した知き構成によって左側及び右側のステージ2.3の各ホルダ24.34 はこれらに保持される光ファイバFi.F.に相対的三次元位置を移動関節し得ることとなる。前記各ホルダ24.34 は略同形であって、第3図に示す如くいずれも上面の左右方向中央部に光ファイバFi.F.を案内するV形のガイド溝2412.3412 を具備した壁部241.341 が一段高く形成され、この壁部241 の左側及び壁部341 の右側には光ファイバFi.F.の外間に同心的に被覆させた保護被膜P部分を保持す

にしてある。

光ファイバド』、F2は通常中心部の石英コア の囲りにこれと同心的に順次石英クラッド層、コ ト層を一体的に重層してなり、コート層の外層 に更に類次保護被膜P、補強編組、ビニルシース 等を被覆して光ファイバコード等として構成され ており、光ファイバF』、F2の接続にあたって はビニルシース、補強綱組、保護被膜P等を夫々 所要長切り取って通長の保護被膜P、光ファイバ· Fı. Fzを制出してホルダ24.34 上に導き、各 保護被膜Pの嶋部を、その嶋末面を璧部241 の左 例面、及び壁部341 の右側面に衝で当てた状態で 支持台部242.342 の支持満242a、342a に嵌め込み、 また光ファイバF1 . F2 を各ホルダ24.34 のガ イド谒241a.341a 、位置決め満243a.343a にわた って嵌め込み、両光ファイバF」、F2の端末部 を位置決め講243aの右端側及び位置決め調343aの 左端側に夫々適長分突出させた状態にセットし、 夫々固定具25.26 、35.36 によってホルダ24.34 上に位置決め保持する。

特開昭61-112106(3)

各固定其25.26、35.36 は略四角柱に形成され ており、各基端部はホルダ24.34 の後方に突き出 された取付夫241b.341b に貫投した水平軸27.37 の各両端側に夫々回転自在に根支され、また先端 部は自由嫡となっていてここにはいずれも止ねじ 25a,26a · 35a,36a が蝶合貫通されている。固定 具25.35 は第3図に示す位置から支持台部表面に 面接触する位置に回動され、止ねじ25a.35a を支 持台部242,342 に穿ったねじ孔2426,3426 内にね じ込むことによって光ファイバコードの保護被膜 P部分を支持磷242a,342a 内に保持し、また各固 定具26.36 は同じく第3図に示す位置から位置決 め部243.343 表面に面接触する位置に回動され、 止ねじ26a.36a の先端を位置決め台部243.343 の 前側に配設した磁石244.344 に吸着させて光ファ イバド』、F2 を夫々位置決め縄243a,343a 内に 経圧保持するようになっている。

一方、左側及び右側のステージ32.3における両 ホルダ24.34 の対向婚面間に駆むようにその後方 に配設された顕微鏡 4 は 2 個の対物レンズ41.42

54 は夫々固定台51、移動台52.53 に付換した移動 調節ねじ51 e.52 a.53 a によって移動され、後述す るカスパーナ58を所望の三次元位置に移動調節さ せ得るようになっている。昇降部材54上には第1 図に示す如くブラケット54 a 上に設置した支持枠 55を用いて酸業ガスポンペ56及びブタンガスポン ペ57が取付けられ、各カスポンペ56.57 はその下 部を受皿55c.55c によって支承された状態で上部 を演量調節用の減圧弁55d.55d に連結されている。

また前記ガスバーナの移動楓節用ステージ5の上方には、移動台53上に立設した支持杆6を用いて支承具61,62,62が支持されている。各支承具61,62,62 はいずれも側面視で上方が開放された凹形の支承場61a,62a,62a を備えており、支承具61は支持杆6の上端に一体に固定され、また支承具62,62は支承具61の基部を貫通して第2図において左右方向に延びるロッド63の両端に夫々前記支承具61から等距離隔てて取り付けられている。

支承具61の支承編61a 内には保護ケース 7 が、 また支承具62.62 の支承碼62a.62a 内には光ファ 及び1個の接眼レンズ43を偏えた2視野題微領であって、対物レンズ41は上方からホルダ24、34の対向端面間に臨むよう配設され、対物レンズ42は後方から両ホルグ24、34の対向端面間に臨むよう配設され、対の対向端面間の上方を越えて前方のがスパーナの移動調節用ステージ5上に延びていて、接合されるべき光ファイバド1、F2は直交する向きの2方向から対物レンズ41、42で捉えられて投眼レンズ43の同じ視野内の上下に夫々半分ずつ見えるように構成されている。44は顕微鏡のランである。

ガスパーナの移動調節用ステージ5 は基合1 に 設けた固定台51上に、移動台52が第1. 2 図において矢符で示す如く前後方向に移動可能に配設され、また移動台52上には別の移動台53が第2 図において矢符で示す如く左右方向に移動可能に配設され、更にこの移動台53上に第2 図において延面に垂直な上下方向(第1 図に矢符で示す方向)に移動可能な昇降部材54を配設してなり、昇降部材

イバコードの保護被験P部分が夫々嵌め込まれ、 止ねじ61b,62b,62b にて固定されるようになって いる。保優ケース 7 は両端が開放された断面回形 の海71a を備えたケース本体71と、この凹形の海 に嵌入する突条を備えた夏72とで構成され、ケース本体71の调71a 内には使用に先立ち未硬化の状 憩のエボキシ等の樹脂接着剤が注入され、融着保 続を終えた光ファイバド1 、 F 2 はその調 4 保 級援被膜端部と共にケース本体71の凋71a 内に 籤目 込まれ、 蓋72を閉じた状態で接着剤にて固化され るようになっている。

8 はポックスであって光線、点火用の乾電池及びガスバーナ58の点火回路が設けられている。

次にかく構成した本発明装置の作用を取扱手順に従って説明する。先ず左右両側のステージ2.3 はその両ホルダ24,34 が相互に適長離れた状態で対向するよう移動調節ねじ21a,31a,32a によって移動台22,32 、昇降部材33を移動調節しておき、また各固定具25,26,35,36 は第3図に示す如く上方に晩ね上げて待避させ、ホルダ24,34 上に予め

特開昭61-112106(4)

夫々所要長のピニルシース、補強縄組、保護被膜 を切り取って適長の保護被験P、光ファイバFi. Faを制出した両光ファイバコードの両端ブラケ ット32を導く。各光ファイバコードはその保護被 膜Pの端末面を夫々蟹郎241の左側面及び璧部341 の右端面に衝き当てた状態で支持端242a、342a内 に嵌め込み、また光ファイバF」。 F2 はガイド 渦241a,341a 及び位置決め端243a,343a 内にわた って嵌め込み、且つ端末部をホルダ24の右端面側 及びホルダ34の左端面側に適長突出させた状態に セットする。固定具25.35 を軸27.37 まわり下向 きに固定移動させ、固定具25,35 の止ねじ25a,35a を支持台部242,342 に穿殺したねじ孔242b、342b に撃合し、保護被膜P部分を支持溝242a、342a 内に保持させ、また固定具26,36 の止ねじ26a.36a の下端面を失々研石244.344 の研力にて研着させ 光ファイバF1 . F2 を位置決め講243a.343a 内 に保持させる。

この状態で顕微鏡 4 の接眼レンズ43を覗けば両 光ファイバド』、 F 2 の端末部は対物レンズ41.

せる.

固化が終了すれば、止ねじ61b,62b,62b を観めて光ファイバコードと共に保護ケース 7 も取り外して接続作業を終了する。

以上の如く本発明装置にあってはホルグに対する各先ファイバの保持を距離によって強度を異ならせ得る磁力を用いて行うこととしているから、 光ファイバに対する支持強度を格相に調節することが出来て光ファイバに対し過大な挟圧力を加えることがなく、必要最小限の強さでホルグに対し 光ファイバを拘束保持出来ることとなり、光ファイバの折損等を確実に防止することが出来るなど、本発明は優れた効果を奏するものである。

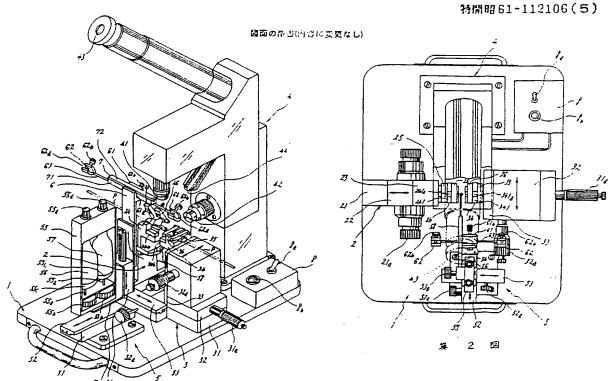
4. 図面の簡単な説明

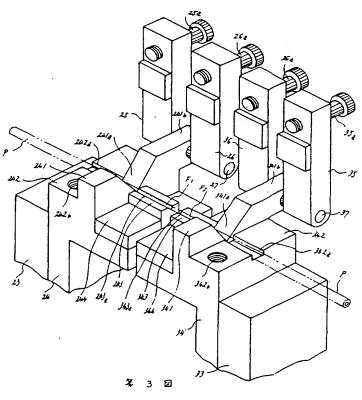
図面は本発明の実施例を示すものであって、第 1 図は全体の斜視図、第 2 図は同じく一部破砕平 面図、第 3 図はホルダの要部を拡大して示す斜視 図である。

fi、 f2 …光ファイバ 4 …顕微観 24…ホルダ 34…ホルダ 41,42 …対物レンズ 58…ガ

42により上方及び後方の2方向から捉えられるの で、左右両側のステージ2、3を夫々移動調節ね じ21a,31a,32a を用いて移動し、2方向から捉え た像のいずれもが同心的に対向接合するよう心合 せ操作を行う。両光ファイバFi、Fiに対する 心合せが終わるとガスバーナ58の位置調節を行い、 - ガスバーナ58に点火し、顕微額4を覗きながら光 ファイバFi、Fiの接続部における融着上端を 監視し、融着が完了するとガスパーナ58を消火し、 両光ファイバド: F2の融着部が凝固した時点 で、各固定具25,26,35,36 を跳ね上げ、光ファイ バコードを若干引張り気味に保持しながらホルダ 24.34 上から外して、そのまま光ファイバコード の保護被膜 P 部分を支承具62,62 に数め合せて止 ねじ62b,62b で固定し、また光ファイバF₁、 F2の融着接続部及び両側の保護被膜Pの適部に わたる間をケース本体71の海に嵌め込む。週71a 内には予め接着剤が注入してあり、光ファイバFi, F 2 を嵌め込んだ後、蓋72をその突条72a が遮7[a 内に嵌めるようにして閉じ、そのまま投着固化さ

スパーナ





特開昭61-112106(6)

手続補正書 (方式)

昭和60年12月3日

特許庁長官 殿

事件の表示
昭和60年特許願第166441号



2. 発明の名称

3. 補正をする者

光ファイバの融着接続装置

事件との関係 特許出願人 所在地 兵庫県尼崎市東向島西之町8番地 名 称 (326)大日日本電線株式会社 代表者 結 城 醇 造

4. 代理人

住 所 **ゆ543** 大阪市天王寺区四天王寺 1 丁目14番22号 日進ビル 207号 河野特許事務所(電話06-779-3088)

氏名 (7886) 弁理士 河 野 登 夫

5. 補正命令の日付

昭和60年11月6日 (発送日60.11.26)

6. 補正の対象 願客及び図面

7. 補正の内容

(1) 顧 客

別紙のとおり

(2) 図面

顧客に最初に添付した図面の浄書・別紙のと おり(内容に変更なし)

8. 添付書類の目録

(1) 訂正願書

正副各1通

(2) 図面

1 iD